

大阪経済記者クラブ会員各位

— 大阪商工会議所 緊急調査 —

# 中東情勢の緊迫化、在阪企業の7割以上が影響懸念

「原材料・資材等の調達コスト上昇」「エネルギーコストの上昇」「物流の混乱に伴う調達遅延、コスト上昇」等、直接的な影響を懸念

【問合せ先】大阪商工会議所 総務企画部 企画広報室(稲継・中辻)  
TEL:06-6944-6304

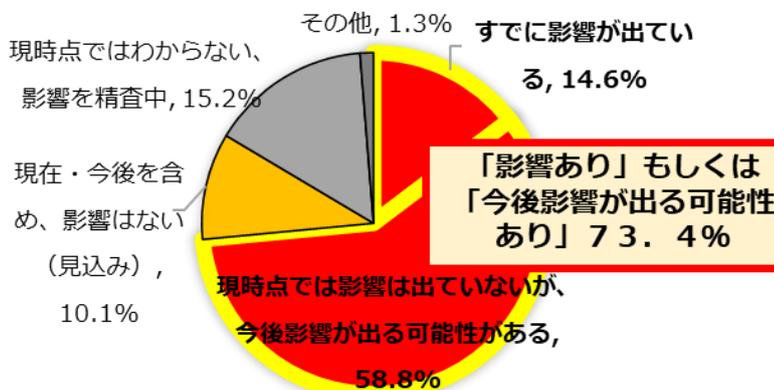
## <調査概要>

- 調査目的 : 今般の米国・イスラエルとイランの軍事衝突に伴う中東情勢の緊迫化が、企業経営に及ぼす影響について、緊急に状況を把握し、今後の政策提言や事業活動の基礎データとするため
- 調査期間 : 2026年3月12日(木)～15日(日)
- 調査対象 : 会員企業1,847社 (業種・規模不問)
- 調査方法 : Eメールにより調査協力を依頼。ウェブフォームで回答受付
- 有効回答数 : 397社(有効回答率21.5%)
- 主な調査項目: 中東情勢緊迫化の影響、想定される影響の内容、影響への対応、対応策の内容、政府や支援機関等に求めること

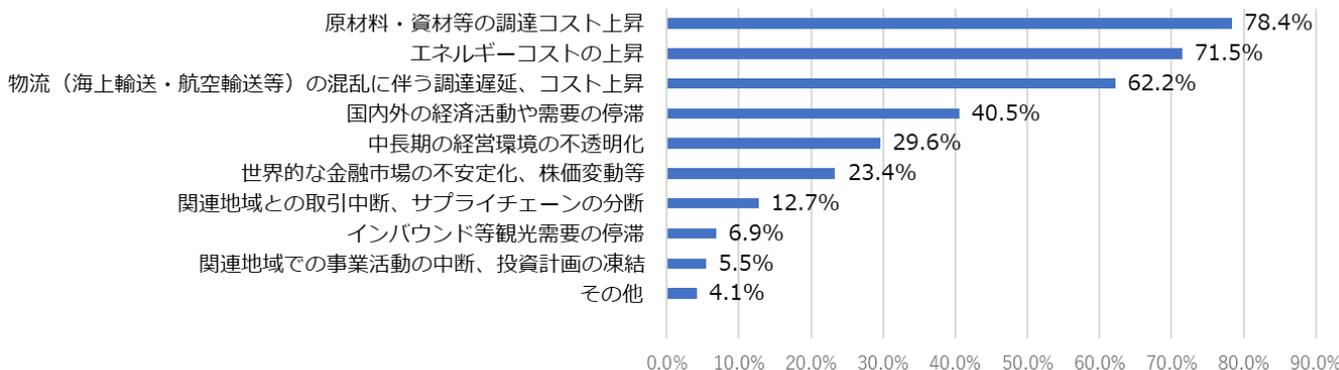
## 調査結果のポイント

### 中東情勢緊迫化の影響 (単数回答)

- **7割以上(73.4%)の企業が「影響あり」もしくは「今後影響が出る可能性あり」**
- 「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」(58.8%)、「すでに影響が出ている」(14.6%)



### 想定される影響の内容 (複数回答)



# 中東情勢が在阪企業に与える影響に関する 緊急調査

2026年3月19日

大阪商工会議所

## 【調査概要】

- 調査目的：今般の米国・イスラエルとイランの軍事衝突に伴う中東情勢の緊迫化が、企業経営に及ぼす影響について、緊急に状況を把握し、今後の政策提言や事業活動の基礎データとするため
- 調査期間：2026年3月12日（木）～15日（日）
- 調査対象：会員企業 1,847社
- 調査方法：Eメールにより調査協力を依頼  
ウェブフォームで回答を受付
- 有効回答数：397社（有効回答率21.5%）

業種	
1. 製造業	28.8%
2. 卸売・小売業	27.8%
3. 建設・不動産業	13.9%
4. サービス業・その他	29.5%

資本金	
5千万円以下	63.1%
5千万超1億円以下	18.7%
1億超3億円以下	3.8%
3億円超	14.4%

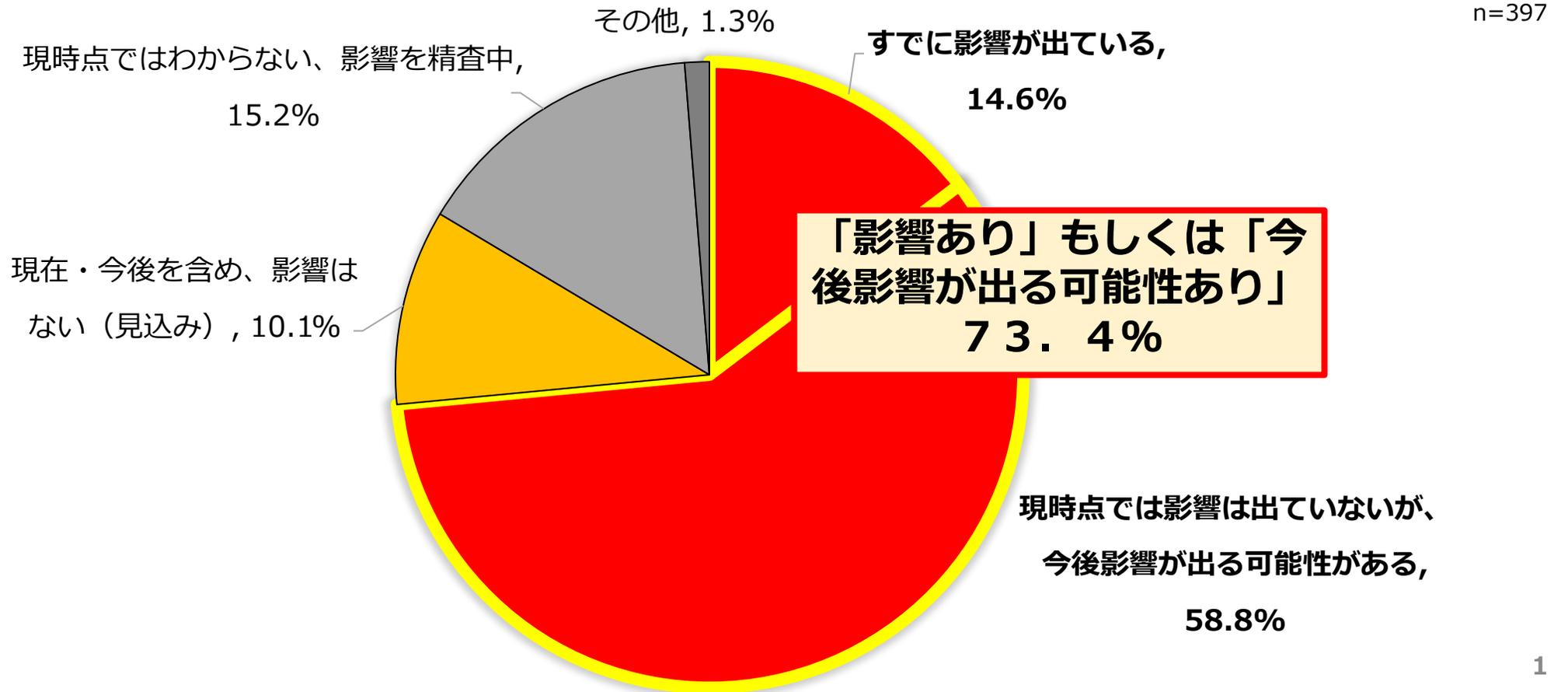
従業員数	
20人以下	45.5%
21～100人	23.0%
101～300人	10.9%
301～2000人	15.7%
2001人以上	5.1%

※端数処理（小数点第2位で四捨五入）の関係で、単一回答の設問にて数値の合計が100にならない場合があります。

# 1-1. 中東情勢緊迫化の影響

(単数回答)

- **7割以上（73.4%）の企業が「影響あり」もしくは「今後影響が出る可能性あり」**
- 「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」（58.8%）が最多。「現時点ではわからない、影響を精査中」（15.2%）、「すでに影響が出ている」（14.6%）が続く

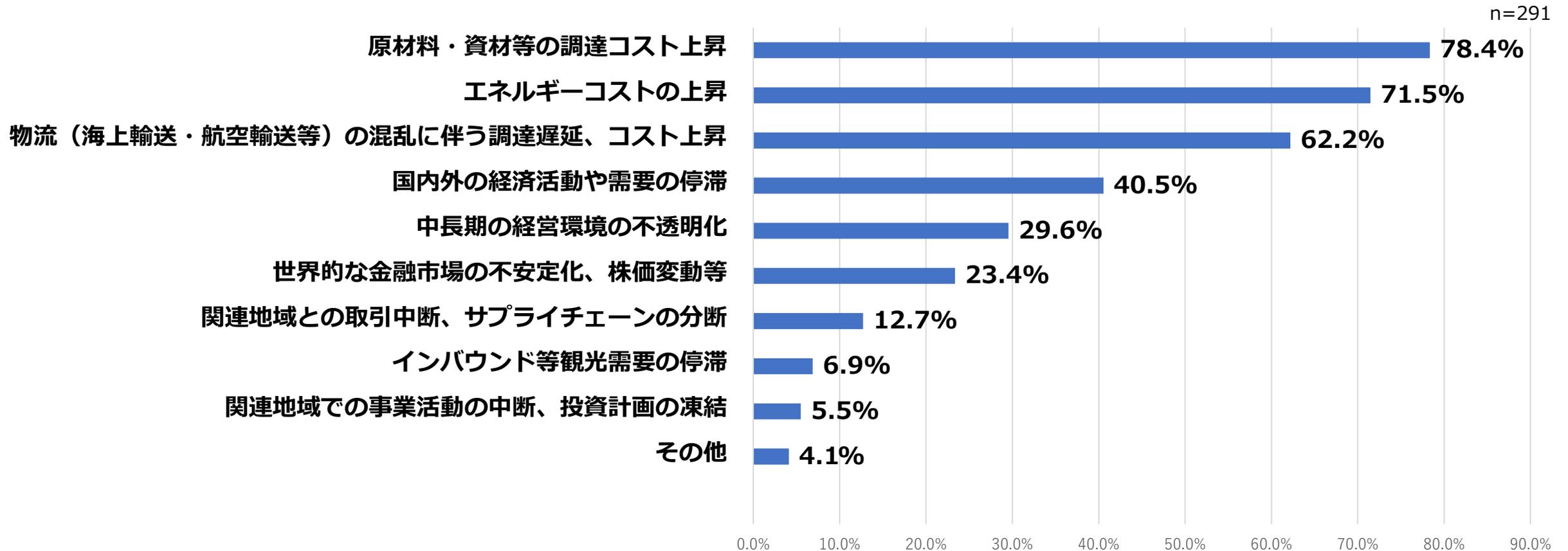


# 1-2. 想定される影響の内容

(複数回答)

※1-1.にて「すでに影響が出ている」、「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」と回答した企業が対象

- 「**原材料・資材等の調達コスト上昇**」(78.4%)が最多。次いで「**エネルギーコストの上昇**」(71.5%)、「**物流(海上輸送・航空輸送等)の混乱に伴う調達遅延、コスト上昇**」(62.2%)と**直接的な影響が懸念される**



# 1-2. 影響の内容 企業の声 (自由記述)

## すでに影響が出ている

- 当社はメーカー下請けの板金サプライヤー。事業の柱として期待していた中東向けの量産プロジェクトが、今般の情勢不安により中断・頓挫した。以前もロシア・ウクライナ情勢の影響で機械輸出案件が消失し、今なおその打撃から回復途上にある。これに続く中東情勢の悪化は、直接的な案件消失に留まらず、エネルギーコストのさらなる高騰を招き、物価高や賃金上昇圧力と相まって、経営を限界まで圧迫している。(5千万円以下、20人以下、精密板金、レーザー切断、溶接業)
- 中東に依存している商品が供給停止になった。(5千万円以下、21~100人、産業ガス等卸売業)
- 関連地域及び関連地域経由の航空便利用における観光需要の停滞。(5千万超1億円以下、2001人以上、旅行業)
- 暫定税率が廃止され、ガソリン価格が下がり活気づくと思っていたが、以前に増して厳しくなった。(5千万円以下、20人以下、ガソリンスタンド運営)
- 送迎、納品のガソリン価格が上がっている。(5千万円以下、21~100人、障がい者福祉事業)

## 今後影響がでる可能性がある

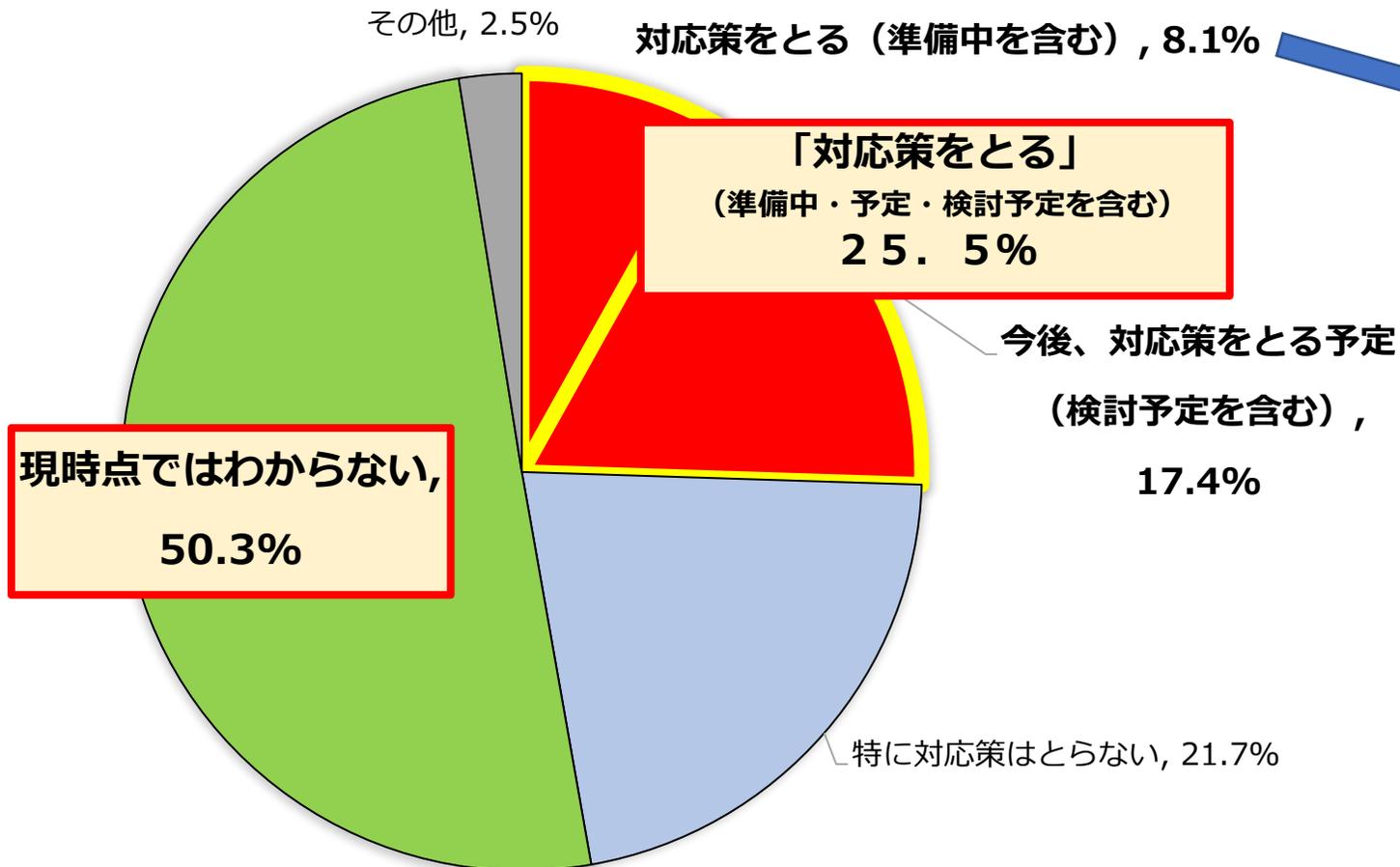
- 荷主がヘリウムガスを調達できなくなり、その輸送を行っている当社の売上が影響を受ける。(5千万円以下、21~100人、運送業)
- イスラエルを本社とするネットワーク機器に関して、サービス継続性が不透明化。(5千万円以下、20人以下、ソフトウェア業)
- ナフサを原料とする樹脂製品の供給が乱れる。(5千万超1億円以下、101~300人、建築材料卸売業)
- 本社から海外への出張などで経路変更の必要性が伴う。海外での有事を想定した退避経路の検討や事前の手配等のルール再整備が必要となる。(3億円超、2001人以上、建設・不動産業)

## 2-1. 中東情勢の影響への対応

(複数回答)

- 「現時点ではわからない」 (50.3%) が最多
- 4分の1以上 (25.5%) の企業が「対応策をとる」 (準備中・予定・検討予定を含む)

n=397



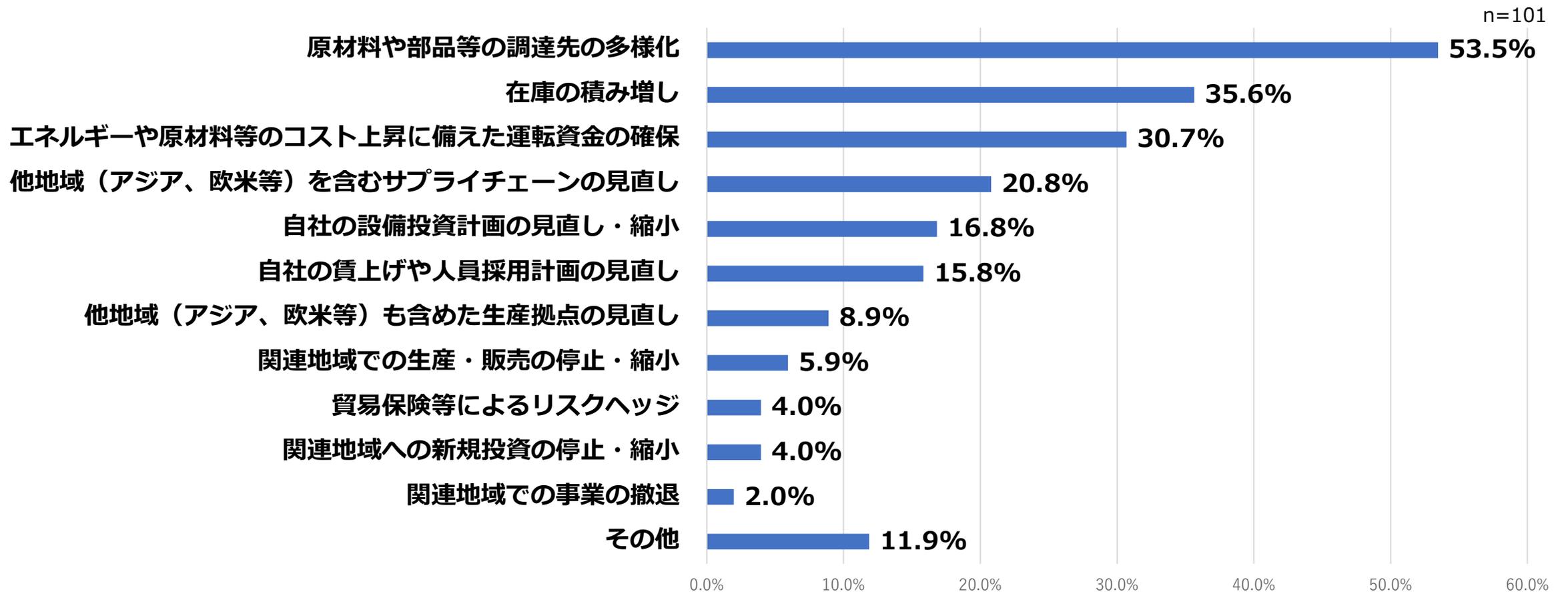
### 企業の声 (対応策をとる (準備中を含む) )

- コスト上昇の見通し把握と販売価格への転嫁。(5千万超1億円以下、21~100人、石油製品販売業)
- 関連地域以外向け旅行商品強化、関連地域経由航空便を関連地域外経由航空便へ振り替え。(5千万超1億円以下、2001人以上、旅行業)
- 荷主は運賃を上げてくれないので、燃料単価高騰を抑えるための交渉をする。(5千万円以下、20人以下、運送業)
- 燃料費上昇対策としての配送の効率化。(5千万円以下、20人以下、木材・建材卸売業)

## 2-2. 対応策の内容 (複数回答)

※2-1.にて「対応策をとる（準備中を含む）」「今後、対応策をとる予定（検討予定を含む）」と回答した企業が対象

- **「原材料や部品等の調達先の多様化」（53.5%）が最多**
- 「在庫の積み増し」（35.6%）、「エネルギーや原材料等のコスト上昇に備えた運転資金の確保」（30.7%）が続く



# 3. 政府や支援機関等に求めること (自由記述) ※ () 内は資本金、従業員数、業種

## 資金繰り・補助金支援

- 原油高による切削油や潤滑油などの原油由来の製品の高騰が考えられる。材料高騰への補助金や助成金をお願いしたい。  
(5千万円以下,20人以下,金属部品加工業)
- 物価上昇や輸入コスト増加に対し、資金調達支援等の支援パッケージを検討してほしい。(5千万円以下,21~100人,化学製品製造業)
- 信用保証制度の緊急枠の創設。(3億円超,2001人以上,金融業)
- 燃料供給停止が一番打撃を受ける。その際には、コロナの時のような融資対策をしていただきたい。(5千万円以下,20人以下,運送業)

## エネルギー安全保障

- 海外動向に影響されない経済圏の確立 (5千万円以下,20人以下,ソフトウェア業)
- 戦争は今後も起こりうるため、石油、天然ガスの備蓄量を増やすべき。また、安全性が認められている原発の再稼働を早急に進めるべき。(5千万円以下,20人以下,金型製造業)

## その他

- 為替が安定するような政策運営を希望。(5千万円以下,20人以下,キャラクターグッズ製造・販売業)
- (今般の情勢緊迫化を) 早く終結させるよう、可能な範囲で努力して欲しい。相談窓口等があれば有難い。  
(5千万円以下,20人以下,広告代理業)